令和３年度 決算状況

団体コード	１３２１９５	市町村類型	Ⅱ－１
団体名	狛江市	３年度交付税種地区分	Ⅱ－９

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	指数等	
国調	２年 84,772人	過疎	首都	〈ごみ・し尿処理〉	基準財政需要額	13,028,889 千円
	増減率（２/27）年 5.6%	山村		・東京たま広域資源循環組合	基準財政収入額	10,698,037 千円
住基台帳	４．１．１ 83,022人	離島	近郊整備	・多摩川衛生組合	標準財政規模	17,535,836 千円
	対前年増△減率 △0.3 %	不交付	既成市街地		うち臨時財政対策債発行可能額	1,522,924 千円
	（参考）４．１．１現在	広域行政圏				
	65歳以上 20,135 人	面積	６．３９Ｋ㎡	〈その他〉	財政力指数	0.864 単年度(0.821)
決算収支の状況		令和３年度千円	令和２年度千円	・東京市町村総合事務組合	実質収支比率	13.2 %
１歳入総額	A	35,786,216	40,606,713	・東京都市町村職員退職手当組合	公債費負担比率	8.0 %
２歳出総額	B	33,225,209	38,874,179	・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	経常収支比率	87.7 %
３歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	2,561,007	1,732,534	・東京都後期高齢者医療広域連合	地方債現在高 A	18,426,703 千円
４翌年度へ繰り越すべき財源	D	253,035	142,912		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,088,136 千円
５実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	2,307,972	1,589,622		積立金現在高 C（うち財政調整基金）	5,552,251 千円（2,005,172）
６単年度収支	F	718,350	684,037		将来にわたる財政負担 A＋B－C	14,962,588 千円
７積立金	G	387,661	240,258		積立基金取崩額	215,184 千円
８繰上償還額	H	0	0		収益事業収入	0 千円
９積立金取崩額	I	149,208	339,302		健全化判断比率 ※（ ）書きは早期健全化基準	
10 実質単年度収支（F+G+H−I）	J	956,803	584,993		実質赤字比率	－（12.62）%
					連結実質赤字比率	－（17.62）%
					実質公債費比率	1.4（25.0）%
					将来負担比率	－（350.0）%

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	12,870,346	36.0	11,893,771	70.9
地方譲与税	117,957	0.3	117,957	0.7
利子割交付金	19,316	0.1	19,316	0.1
配当割交付金	138,888	0.4	138,888	0.8
株式等譲渡所得割交付金	169,934	0.5	169,934	1.0
地方消費税交付金	1,767,262	4.9	1,767,262	10.6
ゴルフ場利用税交付金				
自動車取得税交付金				
自動車税環境性能割交付金	25,925	0.1	25,925	0.2
法人事業税交付金	72,062	0.2	72,062	0.4
地方特例交付金	104,934	0.3	103,357	0.6
地方交付税	2,628,001	7.3	2,330,523	13.9
普通	2,330,523	6.5	2,330,523	13.9
特別	297,478	0.8		
交通安全対策特別交付金	6,775	0.0	6,775	0.1
国有提供施設交付金				
小計	17,921,400	50.1	16,645,770	99.3
分担金・負担金	238,271	0.7		
使用料	172,716	0.5	120,540	0.7
手数料	372,707	1.0		
国庫支出金	8,303,370	23.2		
都支出金	5,052,509	14.1		
財産収入	30,798	0.1		
寄附金	40,484	0.1		
繰入金	268,010	0.7		
繰越金	1,732,534	4.8		
諸収入	562,317	1.6	22	0.0
地方債	1,091,100	3.1		
（うち臨時財政対策債）	（500,000）	（1.4）		
合計	35,786,216	100.0	16,766,332	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,639,892	14.0	4,004,280	3,943,847	22.8
うち職員給	2,652,226	8.0	2,250,114	2,249,451	13.0
扶助費	10,819,354	32.5	2,467,888	2,467,838	14.3
公債費	1,690,746	5.1	1,690,746	1,690,746	9.8
元利償還金	1,690,745	5.1	1,690,745	1,690,745	9.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
小計	17,149,992	51.6	8,162,914	8,102,431	46.9
物件費	5,644,873	17.0	3,326,508	2,834,060	16.4
維持補修費	51,613	0.2	51,289	51,289	0.3
補助費等	4,140,408	12.5	2,930,477	2,123,763	12.3
積立金	1,055,058	3.2	1,037,431		
投資及び出資金・貸付金	255	0.0	185		
繰出金	3,105,286	9.3	2,718,254	2,023,905	11.7
前年度繰上充用金					
投資的経費	2,077,724	6.2	514,730		
うち人件費	113,883	0.3	113,883		
内訳 普通建設事業費	2,077,724	6.2	514,730		
補助	583,265	1.7	55,151		
単独	1,494,459	4.5	459,579		
その他					
災害復旧事業費					
失業対策事業費					
合計	33,225,209	100.0	18,741,788		

歳入一般財源等 21,302,795千円

経常経費充当一般財源等 15,135,448千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 90.3%

一般職員（４．４．１現在）

区分	職員数 A 人	４月分給料支給総額B 千円	１人当り支給月額 B／A 円
一般職員	402	128,598	319,896
うち技能労務職	20	6,480	324,000
教育公務員	2	936	468,000
消防職員			
臨時職員			
合計	404	129,534	320,629

特別職等（４．４．１現在）

区分	改定実施年月日	１人当り平均給料（報酬）月額 円
市長	H22.4.1	898,000
副市長	H22.4.1	774,000
教育長	H22.4.1	721,000
議会 議長	H22.4.1	547,000
議会 副議長	H22.4.1	489,000
議会 議員	H22.4.1	465,000
議員定数	（22人）	

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		94,995	933,960	12
介護保険（保険事業勘定）		201,109	1,104,563	11
後期高齢者医療		1,190	267,424	3
駐車場事業	無	0	92,007	0
下水道事業	有	128,766	419,560	8

国保（事業会計の状況）

加入世帯数	11,746 世帯
被保険者数	16,460 人
一世帯当り保険税調定額	140,125 円
被保険者一人当り保険税調定額	99,995 円
被保険者一人当り費用	485,683 円
保険税（料）	1,647,977 千円
保険給付費	5,095,972 千円
国民健康保険事業費納付金	2,553,306 千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	6,898,142	53.6	0.4	6,541,096	
市町村民税 法人分	296,387	2.3	△9.5	277,837	15,210
固定資産税	4,267,177	33.1	△1.2	4,232,247	
軽自動車税	49,415	0.4	3.9	48,637	
市たばこ税	382,650	3.0	5.6	406,868	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	976,575	7.6	△0.7		
入湯税					
事業所税					
都市計画税	976,575	7.6	△0.7		
法定外目的税					
旧法による税					
合計	12,870,346	100.0	△0.3	11,506,685	15,210

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	296,671	0.9	296,394
総務費	2,971,080	8.9	2,532,921
民生費	17,371,627	52.3	7,505,605
衛生費	2,861,447	8.6	1,368,365
労働費	87,600	0.3	62,813
農林水産業費	34,045	0.1	32,050
商工費	323,334	1.0	239,980
土木費	1,995,579	6.0	1,636,507
消防費	1,245,570	3.7	1,075,350
教育費	4,347,510	13.1	2,301,057
災害復旧費			
公債費	1,690,746	5.1	1,690,746
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	33,225,209	100.0	18,741,788

納税義務者数

	人
個人均等割	45,516
法人税割	1,996

令和３年度大規模事業（単位：百万円）

第一小学校児童増対策事業（校舎増築等工事）	257	ぽかぽか広場整備事業	66
第二中学校大規模改修一期事業	215	第三中学校普通教室等（校庭整備等）	56
市民ホール改修事業	209	第一小学校改修事業	166
第三小学校大規模改修一期事業	163	松原学童保育所改修事業	54
第五・第六・和泉小学校屋内運動場空調設備整備事業		排水ポンプ配備事業	43

徴収率

区分	現年課税 %	滞納繰越 %	合計 %
市町村税合計（徴収猶予分を除く）	99.7（99.7）	54.2（55.9）	99.4（99.5）
市町村民税	99.6	48.8	99.2
純固定資産税	99.8	76.9	99.7
国民健康保険税（料）	97.5	45.9	94.8